

日本 NPO 学会 2024 年度事業報告
(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

日本 NPO 学会会長
石田 祐

NPO 法の制定から 26 年が経過し、社会での NPO 法人の活動も日常生活の中に定着した感がある一方、運営という視点で見れば、社会起業家やソーシャルビジネスというように利潤を念頭に置いたマネジメントや、民間企業との連携における事業など、数多くの市民活動が他セクターとの関わりを持つようになり、社会的インパクトという点も考慮すべき要素となっています。従前のおり、目の前の地域課題にボランティアに活動を進める団体も多く見られます。さらには、公益法人等や公益信託に関する制度の発展に向けた議論がなされ、来年再来年には新たな運用が始まろうとしています。社会課題に対応する制度も多方面で検討がなされ、孤独・孤立対策推進法が施行されました。NPO の役割の多様化が進むとともに、活動を推進する環境が整備されつつあります。

日本 NPO 学会は、実務者と研究者の連携を大きな特徴に掲げていながらも、両者のコミュニケーションの促進が課題であると言えます。本年度計画では、研究を通じた両者のコミュニケーションのさらなる促進とそこから得られた成果を社会に還元することを目指し、大会やセミナーの開催に尽力してきました。

また、学会の事務局を特定非営利活動法人日本 NPO センターに、2024 年度より委託しました。学会の事業としては不十分な部分もありましたが、今後は、連携・協働の内容をより充実させ、日本 NPO 学会ならではの研究環境の提供と NPO の現場への貢献を、会員の皆さまとともに進めていきたいと願っています。

1. 事業

1.1. 研究大会の開催（大会運営委員会、実行委員会、企画委員会）

- 第 26 回大会を、2024 年 6 月 15 日～16 日に、高崎経済大学にて開催した（大会運営委員会委員長：粉川一郎会員、大会実行委員長：八木橋慶一会員、大会企画委員長：松本典子会員）。2 年連続の対面開催となった。
- 第 26 回研究大会参加申込サイトとして利用した Peatix を通じ、非会員等に向けた学会及び研究大会の広報を行った。参加者数は延べ 298 名であった。
- 第 27 回大会を、2025 年 6 月 14 日～15 日に、関西学院大学を開催校として開催することを決定した（大会実行委員長：武田丈会員、大会運営委員長中嶋貴子会員、大会企画委員長：寺下和宏会員）。開催形式は、対面開催として計画した。

- 第 27 回研究大会各委員会の設置、研究報告等募集とその審査、大会参加申込及びエクスカーション申込受付等、大会に向けた準備を進めた。

- 研究大会報告等募集について、審査体制、審査基準等のあり方、報告者増加に向けた企画について検討を行った。

1.2.セミナーの開催（学術研究委員会）

- 次の通りセミナーを開催した。参加者同士の掘り下げた議論の場や、新たな出会いの創出を提供すべく、対面を取り入れたハイブリッド開催を積極的に行った。

2024 年 5 月 23 日木曜日 19 時から 20 時 30 分 ハイブリッド「Towards a Philanthropy for the 21st Century? From Philanthrocapitalism to Relational Philanthropy and Beyond」 with Professor Tobias Jung University of St Andrews & Visiting Scholar

2025 年 3 月 5 日水曜日 16 時から 18 時 ハイブリッド <出版記念セミナー>科学研究費助成・駒澤大学出版助成作品・NPO 学会共催・松本典子著『労働者協同組合とは何か』（中央経済社，2025 年 2 月）・李 妍焱著『市民的コモンズとは何か』（ミネルヴァ書房，2025 年 3 月）

1.3.学術誌の編集・発行（編集委員会）

- 学会誌 Vol.23/Nos.1&2 の編集・発行を行った。なお、発行が遅れていた Vol.22/No.2 は発行せず、当巻に掲載予定であった論文等は Vol.23/Nos.1&2 へ収録した。

<https://janpora.org/npreview/>

- 学会誌 Vol.23/Nos.1&2 は、年度内の発送作業が間に合わず、次年度 4 月中に発送を行うこととなった。

- 学会誌の企画、審査体制、投稿規程、審査基準、発行スケジュール等について 2024 年度より、編集業務の一部を、レタープレス株式会社様に委託した。

- 日本 NPO 学会ディスカッション・ペーパーとして 2 件の受け付けを行い、学会ホームページで公開した。<https://www.janpora.org/dparchive/>

- 学会誌における特集企画に関して、研究大会との連携のあり方について検討を行なった。

1.4.日本 NPO 学会賞の選考と表彰（学会賞選考委員会）

- 第 22 回日本 NPO 学会賞の選考を行い受賞作品を決定した。表彰式は、2024 年 6 月 15 日、第 26 回研究大会の開催校である高崎経済大学にて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。<https://janpora.org/award/>

- 第 26 回研究大会における大会優秀発表賞の選考を行い受賞者を決定した。受賞者には賞状を授与した。

- 第 23 回日本 NPO 学会賞の候補作品の公募を行った（公募期間 2024 年 10 月 30 日～2025 年 1 月 31 日）。その後、学会賞候補作品の選考を開始した。

<https://janpora.org/award/invite.html>

- 学会賞選考基準や方法、選考体制等の適正化を図るための検討を行った。

1.5.国際研究ネットワークとの交流・連携（学術研究委員会）

- 若手会員の海外研究発表を奨励する「若手研究者への国際学会参加支援助成金」制度の公募を行った（公募期間：2024 年 9 月 10 日～10 月 31 日）。6 名から応募があった、審査の結果 4 人に助成を行った。
- 関連する国際学会（ARNOVA,ISTR 等）について、会員メーリングリスト等にて、逐次開催や報告応募に関する案内を行った。

1.6.対外的なアドボカシー活動

- 科学研究費補助金の審査区分表に、NPO、市民社会、サードセクター等の審査区分を創設するための情報収集を行った。その推進体制や役割分担についての検討は継続課題とした。
- 学会からの声明や対外的メッセージ、学術的表彰制度への学会としての候補者の推薦等、学会外部との関係性のあり方について検討を行った。ただし、結論には至らず継続課題とした。

1.7.研究倫理

- 学会誌への投稿や研究大会での報告を公正に行うための研究倫理のあり方について、編集委員会及び理事会にて検討を行った。
- 上記研究倫理のあり方を踏まえ、ノンプロフィット・レビュー投稿規程の改正を視野に入れ検討を行った。

1.8.広報（学会事務局）

- 学会 WEB サイトや SNS（LINE、Facebook）を中心とした広報・情報発信を行った。
- 会員拡大のための広報のあり方を検討した。

2.組織体制

2.1.会員関係

- 会員数は、2025 年 3 月 31 日現在で、正会員 613 名、賛助会員 1 団体であった。前年度から 36 名の新入会員を迎え、31 名の退会があった（前年度末は、正会員 608 名、賛助会員 1 団体）。2023 度に続き、会員増となった。

- 研究大会やセミナーの開催、また、メーリングリスト（npo-net）や SNS 等の運用を通じ、会員間のコミュニケーションを図った。
- 研究大会における非会員参加申込者への入会特典の付与や、対外的広報を行い、会員数拡大に努めた。
- ハラスメント対策実施規程に基づき、ハラスメント相談員制度の運用を行った。
<https://janpora.org/harassment/>
- 学会事務局業務委託先の変更に伴い、新しい会員名簿管理システムとして「スマートコア」を利用することを決定した。<https://smartcore.jp/>
- 年会費額や研究大会等参加費の適正な金額設定について検討を行った。ただし、結論には至らず継続課題とした。
- 令和 6 年能登半島地震への対応として、被災会員への会費免除申請の受け付けを行い 1 名の会員の会費を免除した。<https://janpora.org/news/240117.html>

2.2. 定時総会

- 2024 年 6 月 13 日（木）に、WEB 会議ツール「Zoom」を利用した定時総会を開催し、以下の点について審議した。

<審議事項>

第 1 号議案 日本 N P O 学会会則改正案について

第 2 号議案 2023 年度事業報告案について

第 3 号議案 2023 年度決算報告案について

第 4 号議案 第 13 期理事の選任について

第 5 号議案 監事の選任について

<報告事項>

1. 2024 年度事業計画について

2. 2024 年度予算について

3. 令和 6 年能登半島地震への対応について

4. 学会事務局体制の変更について

5. 会員システムの変更について

6. 理事候補者選挙の手続きに関する細則改正について

7. 正副会長選定規程改正について

8. 旅費規程改定について

9. 委員会細則改正について
10. 学術研究委員会主催セミナーについて
11. 若手研究者への国際学会参加支援助成金について
12. 第 26 回研究大会及び第 27 回研究大会について
13. ノンプロフィット・レビュー発行体制及び投稿規程について
14. 第 22 回日本 NPO 学会賞受賞作品について
15. その他

2.3. 理事会

2.3.1. 理事会及び委員会構成

- 理事会及び委員会は、以下の会員により構成された（敬称略）。

< 第 12 期理事会 >

会長 石田祐 関西学院大学
副会長 長谷川雅子 一般財団法人 CSO ネットワーク
理事 内田香奈 特定非営利活動法人きょうと NPO センター
理事 大西たまき ノースカロライナ大学（グリーンズボロ校）
理事 岡田彩 東北大学
理事 岡本仁宏 関西学院大学
理事 菊池遼 日本福祉大学
理事 粉川一郎 武蔵大学
理事 小嶋新 アリゾナ州立大学大学院（修士課程）
理事 坂本治也 関西大学
理事・事務局次長 佐藤勝典 香川大学
理事 佐野淳也 神山まると高等専門学校
理事 菅野拓 大阪公立大学
理事 関口宏聡 特定非営利活動法人セイエン
理事 戸川和成 千葉商科大学
理事 中嶋貴子 大阪商業大学
理事 永井美佳 社会福祉法人大阪ボランティア協会
理事 早瀬昇 社会福祉法人大阪ボランティア協会
理事 藤井敦史 立教大学
理事 松島みどり 筑波大学
理事 松本典子 駒澤大学
理事 宮永健太郎 京都産業大学
理事 八木橋慶一 高崎経済大学
理事 横山恵子 関西大学
理事 李妍焱 駒澤大学
事務局長 小田切康彦 徳島大学
監事 今村肇 東洋大学
監事 上原優子 立命館アジア太平洋大学
顧問 樽見弘紀 北海学園大学名誉教授

＜常設委員会＞

- ・組織運営委員会 坂本治也（委員長）、菊池遼、佐藤勝典、戸川和成、永井美佳
- ・学術研究委員会 岡田彩（委員長）、小嶋新、佐野淳也、関口聡

松島みどり

- ・大会運営委員会 粉川一郎（委員長）、内田香奈、松本典子、戸川和成、宮永健太郎
- ・編集委員会
理事委員：菅野拓（委員長）、菊池遼（編集主幹）、中嶋貴子、藤井敦史、横山恵子
非理事委員：青尾謙、桜井政成、森裕亮
- ・学会賞選考委員会
理事委員：岡本仁宏（委員長）、大西たまき、早瀬昇、八木橋慶一、李妍焱
非理事委員：仁平典宏

＜第13期理事会＞

会長 石田祐 関西学院大学
副会長 松本典子 駒澤大学
理事 稲葉陽二 日本大学
理事 内田香奈 特定非営利活動法人きょうと NPO センター
理事 大西たまき University of North Carolina at Greensboro
理事 川中大輔 龍谷大学
理事／組織運営委員長 菊池遼 日本福祉大学
理事 岸本幸子 公益財団法人パブリックリソース財団
理事／学術研究委員長 小嶋新 アリゾナ州立大学大学院（修士課程）
理事／編集委員長 小田切康彦 徳島大学
理事／学会事務局長 佐藤勝典 香川大学
理事 菅野拓 大阪公立大学
理事 瀬上倫弘 横浜市立大学
理事 田辺大 一般社団法人セオリー・オブ・チェンジ・ジャパン代表理事
理事 筒井のり子 龍谷大学
理事 戸川和成 千葉商科大学
理事／大会運営委員長／学会事務局次長 中嶋貴子 大阪商業大学
理事 永井美佳 社会福祉法人大阪ボランティア協会
理事／学会賞選考委員長 新川達郎 同志社大学
理事 西出優子 東北大学
理事 長谷川雅子 一般財団法人CSO ネットワーク
理事 八木橋慶一 高崎経済大学
理事 吉岡貴之 岡山大学
理事 李妍焱 駒澤大学
理事 脇坂誠也 脇坂税務会計事務所
監事 今村肇 東洋大学
監事 國見真理子 田園調布学園大学

顧問 樽見弘紀 北海学園大学名誉教授

組織運営委員会

菊池遼（委員長）、菅野拓、佐藤勝典、脇坂誠也

学術研究委員会

内田香奈、小嶋新（委員長）、瀬上倫弘、長谷川雅子、李妍焱

大会運営委員会

川中大輔、田辺大、戸川和成、中嶋貴子（委員長）、八木橋慶一

編集委員会

大西たまき、小田切康彦（委員長）、永井美佳、吉岡貴之

学会賞選考委員会

稲葉陽二、岸本幸子、筒井のり子、西出優子、新川達郎（委員長）

追加：非理事委員：國見真理子、辻中豊、田中敬文

理事委員：松本典子、李妍焱

2.3.2.理事会開催

- オンラインによる理事会を 2 回、電子メール等による理事会を 3 回、ハイブリッドによる理事会を 2 回開催した。議事次第や配布資料、議事録等については、学会のホームページ「マイページ」内の「議事録」で公開した。

<https://janpora.org/information/giziroku/>

<第 12 期理事会>

第 11 回：2024 年 5 月 23 日（木）※対面及びオンラインによるハイブリッド開催

<第 13 期理事会>

第 1 回：2024 年 6 月 25 日（火）※オンライン開催

第 2 回：2024 年 7 月 25 日（木）※オンライン開催

第 3 回：2024 年 8 月 30 日（金）～9 月 4 日（水）※メール開催

第 4 回：2024 年 12 月 4 日(水)～12 月 9 日(月)※メール開催

第 5 回：2025 年 3 月 10 日（月）※対面及びオンラインによるハイブリッド開催

第 6 回：2025 年 3 月 21 日(金)～3 月 27 日(木)※メール開催

2.3.4.委員会開催

- 委員会細則に基づき、常設委員会及び特設委員会の円滑な運用を行った。各委員会の活動については、理事会で随時報告が行われた。委員会報告資料は、学会のホームページ「マイページ」内の「議事録」にて公開した。

<https://janpora.org/information/giziroku/>

2.3.5.新監事の選任

- 上原監事の任期が、2024 年 6 月の定時総会までであるため、新監事候補の検討を行い、國見真理子会員を監事として選出した。

2.3.6.理事会・委員会・学会事務局の体制整備

- 学会事務局は、2024 年 4 月より、特定非営利活動法人日本 NPO センター様へ学会事務局業務を委託した。

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

特定非営利活動法人日本 NPO センター気付

2.3.7.理事候補者選挙の企画・準備

- 第 13 期理事会を構成する理事候補者選挙を実施するため、選挙管理委員会を設置した（委員長：岡本仁宏会員）。
- 理事候補者選挙を 2024 年 4 月～5 月に実施した。<https://janpora.org/election/index.html>

2.3.8.会則・細則等の制定・改正

- 学会の円滑な運営とコンプライアンスの向上を目的に、以下の通り規程等の改正・検討を行った。
 - 1) ノンプロフィット・レビュー投稿規程改正案について

3.財務

3.1.会費請求・受取会費・事業収益

- 2024 年度の正会員、正会員（学生）賛助会員からの受取会費は計 565 万円であった。
- 第 26 回研究大会における参加費収入は約 104 万円であった。

3.2.予算・財務管理

- 経理規程に基づき、予算管理、経理処理、資産管理等を行った。
- 2024 年度の事業費は約 629 万円、管理費は約 158 万円であった。
- 対面での研究大会、理事会、セミナー等を再開した関係で、旅費や会議費の支出が増加し、コロナ禍以前の水準に近づいた。
- 経理事務に関して、事務の委託先となる特定非営利活動法人日本 NPO センターとの役割分担、銀行口座管理体制、インターネットバンキングの運用方法等について検討し、メインバンクを阿波銀行から三菱東京 UFJ 銀行へ変更した。

以上